

2022年3月期の業績について お聞かせください。

当期は、新型コロナウイルスの影響による売上減少から大きく回復し、国内外ともに増収増益となりました。原材料の供給不安と価格高騰、物流網の混乱など、様々な外部の問題に悩まされましたが、当社では営業と製造部門との緊密な連携のもと、まずは既存のお客様の需要にお応えすることを徹底し、確実に供給責任を果たすことで、V字回復を実現いたしました。

国内では、新設住宅着工戸数の復調もあり、住宅関連刃物が 増加しました。非住宅関連刃物につきましても、自動車メーカー 向けを中心に、前期から大幅に増加しました。

海外では、すべてのセグメントで売上が増加しました。中国では半導体不足による自動車の生産調整の影響があったものの、 木工関連刃物・紙工関連刃物が増加し、売上は伸長しました。米 国は自動車関連刃物、欧州は自動車関連刃物に加え木工関連刃 物も増加。ベトナムは、現地生産が軌道に乗り、自動車関連刃物などが増加しました。

これらの結果、2022年3月期の連結売上高は、196億6千8百万円(前年同期は160億3千2百万円)、営業利益17億6千6百万円(前年同期は4億6千5百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は13億3千2百万円(前年同期は4億4千8百万円)となりました。

今後につきましては、ロシアのウクライナ侵攻を受けて、欧州における売上への影響や資源高騰などが懸念されます。当社をとりまく経済環境は依然として不透明な状態が続きますが、「ものづくりのエッセンシャルカンパニー」としての供給責任を果たすべく、ベトナム製造子会社における製造ラインの増設を順次行うなど成長基盤の強化を加速していきます。

コロナ禍が続いていますが、営業活動の状況や 感染対策についてお聞かせください。

国内外ともにオンライン会議などを活用して営業活動等を行ってきましたが、ネットワーク越しでは伝わってこない情報などもあり、やはり「現場が大事」だと実感しています。最近では、お客様から訪問依頼を受けることも多く、通常の営業活動ができるようになってきました。また、昨年の秋には国内最大級の木材加工の展示会が開催されるなど、各種展示会も再開されてきておりますので、当社も運営人員数を絞るなどの感染防止策を講じながら、新規のお客様開拓や情報収集に有効活用していきたいと考えています。

社内においては、引き続き執務エリアの分散や、社員食堂の分散利用といった感染対策に努めております。一方、コロナ禍の状況にあっても各種プロジェクトが増加するなど、社内コミュニケーションは円滑に行われていると感じています。

海外についても、例えばインドでは、昨年春の感染拡大で日本人駐在員を半年以上帰国させざるを得ない状況でしたが、日本からのリモートでの対応に加え、現地従業員の頑張りにより当期の予算を達成するなど、各子会社の現場対応力が向上しています。

コロナウイルスの感染状況は、今後どのように変化していくのか予測が難しいところですが、どのような状況になってもこれまでの経験を活かしつつ、感染対策と積極的な営業活動の両立を推進し、売上成果につなげられるよう努めてまいります。

2020年度~2022年度の中期経営計画の進捗についてお聞かせください。

中期経営計画は、最終年度の数値目標を1年前倒しで達成することができました。そのため、2022年度目標を引き上げ、売上

高205億円、営業利益18.5億円としております。重点戦略のひとつであるデジタル化については、これからのDX時代を担う優秀な人財も育ってきており、業界の先陣を切ってAIの活用などを推進していきたいと考えています。SDGsも見据えた新製品開発においては、当社が長年培ってきた技術をベースに、付加価値の高い製品を生み出し、非常に高い評価をいただいています。また、お客様から期待されている安定供給にお応えするため、ベトナム工場拡張を加速させるとともに、SDGs達成にも寄与する世界最適分業体制の検討を進めてまいります。タイリング技術については、事業化に向けた課題を解決するには相当な期間を要する

ため、いったん重点戦略から取り下げました。しかし、 摩擦や摩耗を低減する技術としては有効な結果が出ておりますので、完全に撤退するわけではなく、引き続き基礎研究を続け、将来的な成長へとつなげてまいります。

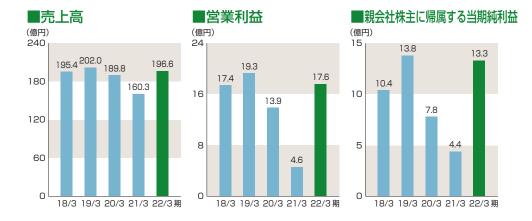


最後に株主の皆様へのメッセージをお願いします。

当期は業績見通し以上の増収増益となり、さらなる成長軌道の道筋をつくることができました。これは、原材料の高騰などに起因する価格の見直し等についてもお客様に誠意をもって説明し、で理解いただくなど、丁寧な対応を一つひとつ積み重ねた結果だと思っております。今後もコロナウイルスの感染再拡大や社会情勢の変化など予断を許さない状況が続きますが、最終年度を迎えた中期経営計画の完遂に向け、グループー丸となって取り組んでまいります。株主の皆様におかれましては、引き続きご支援のほどよろしくお願いいたします。

財務ハイライト

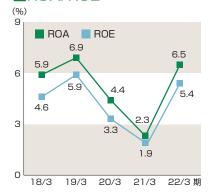
Financial Highlights



■総資産・純資産

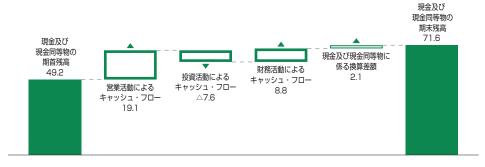


■ROA/ROE



■連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(億円)



売上高

国内における売上は、住宅関連刃物、非住宅関連刃物ともに前年同期から増加しました。また、海外での売上も、アジアおよび欧州向けを中心に増加し、当連結会計年度の売上高は196億6千8百万円となりました。

利益

利益面につきましては、大幅な増収による売上原価率の改善と昨年に引き続き経費削減に努めたことなどから、営業利益は17億6千6百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は13億3千2百万円となりました。

総資産·純資産

当連結会計年度末における総資産は、316億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億1千8百万円増加いたしました。当連結会計年度末における純資産合計は254億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億1千万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が11億4千4百万円増加し、為替換算調整勘定が6億8千5百万円増加したことによるものです。

TOPICS

日本木工機械展において「DIA替刃式長尺錐」が技術優秀賞を受賞!

2021年10月に開催された日本木工機械展において、当社の「DIA 替刃式長尺錐」が技術優秀賞を受賞しました。

カーボンニュートラルの観点から世界で木材の有効活用に注目が集まっており、今後の建材需要に対応します。



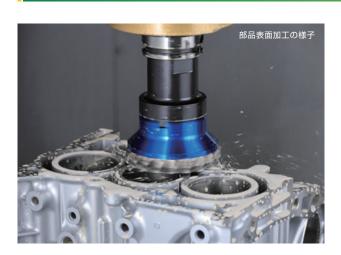
大型の木造建築物に使われる集成材等に、 深く大きな孔を加工します。



- 替刃式のため、本体部の再利用が可能。
- 替刃材質をダイヤモンドとし、 従来品よりも長寿命を実現。



製品紹介/ヘッド交換式多刃ダイヤフェースミル NOVA Ez Disk



自動車のEV化が加速する中で、 引き合いが増加している刃物です。







自動車等に使用されるアルミ部品の表面を高品質・ 高能率に加工します。



- 刃先に多結晶ダイヤモンド(PCD)を採用することで、 長寿命を実現。
- 刃先高さ調整が不要な構造により段取り時間を削減。

Information

会社概要 (2022年3月31日現在)

商号	兼房株式会社 KANEFUSA CORPORATION
設立	1948年11月25日
資本金	21億4,250万円
本社所在地	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地
従業員数	738名
主要な事業内容	工業用機械刃物・工具・工作機械・機械部品の製造販売。 ならびに、関連する事業に対する投融資及び技術供与。
主要な事業所	本社・工場 愛知県丹羽郡大口町 支社 中部 関東 関西 営業所 札幌 仙台 広島 高松 福岡
子会社	PT.カネフサインドネシア カネフサヨーロッパB.V. カネフサインディア Pvt.Ltd. カネフサメキシコ S.A. DE C.V. カネフサベトナムマニファクチャリングの。、LTD. カネフサベトナムマニファクチャリングの。、LTD. カネフサベトナムCO.,LTD.

役員 (2022年6月28日現在)

將人 取締役 (監査等委員) 代表取締役 社長執行役員 渡邉 脇田 英嗣 取締役 専務執行役員 太田 正志 社外取締役(監査等委員) 小池 取締役 常務執行役員 岳摩 社外取締役(監査等委員) 山崎 裕司 磯谷 取締役 常務執行役員 佐築 賢治 取締役 常務執行役員 今泉 宏一

株式の状況 (2022年3月31日現在)

発行可能株式総数 39,000,000株 発行済株式の総数 14,310,000株 株主数 2,696名

■大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
大口興産株式会社	2,299	16.5
渡邉 裕子	1,346	9.6
太田 万佐子	1,307	9.4
兼房従業員持株会	823	5.9
渡邉 浩	573	4.1
渡邉 美奈子	513	3.6
渡邉 將人	426	3.0
太田 正志	404	2.9
渡邉 久修	243	1.7
信太 万希子	243	1.7

(注)持株比率は自己株式(409千株)を控除して計算しております。

個人・その他 67.52%

(注) 渡邉浩氏は2021年7月13日に逝去されておりますが、2022年3月31日現在、株式名義 書換手続未了のため、株主名簿上の名義で記載しております。

■所有者別株式分布状況

自己名義 2.86%

その他法人 金融機関 21.67% 5.22%

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

株主確定基準日 (1) 定時株主総会・期末配当 3月31日

(2) 中間配当を実施する場合 9月30日

(3) その他必要あるときは、あらかじめ公告して基

準日を設定いたします。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

お問合せ先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

東京都府中市日鋼町1-1

〈電話〉0120-232-711(通話料無料)

〈郵送先〉〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

単元株式数 100株

公告方法
当社のホームページに掲載します。

http://www.kanefusa.co.jp/koukoku.html ただし、電子公告によることができない事故その他 やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に

掲載します。

(ご注意)

特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、日本証券代行株式会社が口座管理機関となっておりますので、以下記載の特別口座の口座管理機関に、お問合せください。

特別口座の口座管理機関 日本証券代行株式会社

連絡先 〒168-8620

東京都杉並区和泉二丁目8番4号 日本証券代行株式会社 代理人部 電話 0120-707-843(通話料無料)

【株式に関する「マイナンバー制度」のご案内】

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きで必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

兼房株式会社



